

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	2020年8月11日
【四半期会計期間】	第75期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）
【会社名】	大石産業株式会社
【英訳名】	OHISHI SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 久継 雅夫
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 英雄
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市八幡東区桃園二丁目7番1号
【電話番号】	093(661)6511（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 田中 英雄
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第1四半期 連結累計期間	第75期 第1四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日
売上高 (千円)	4,504,812	4,680,709	19,145,183
経常利益 (千円)	227,470	316,751	1,187,669
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	144,322	211,433	827,969
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	106,680	185,240	642,844
純資産額 (千円)	13,678,798	13,873,296	13,798,895
総資産額 (千円)	22,472,244	21,600,403	21,959,024
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	37.27	54.81	214.49
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.4	64.1	62.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大による緊急事態宣言に伴い、国内における外出自粛等、経済活動が抑制され消費も冷え込み、景気は極めて厳しい状況で推移しました。また、世界各国も同様の事態となっており、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

このような経営環境のもと、当社グループは「TPS（トータル・パッケージング・ソリューション）提案」により顧客満足を徹底的に追求するとともに、全社をあげてイノベーション活動に取り組み、業績向上に努めてまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、主に海外部門、パルプモールド製品が減収となりましたが、フィルム製品、樹脂成型品の増収に加え、昨年連結子会社化した柳沢製袋株式会社の影響もあり、46億80百万円（前年同期比3.9%増）となりました。利益については、営業利益は2億82百万円（前年同期比42.2%増）、経常利益は3億16百万円（前年同期比39.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億11百万円（前年同期比46.5%増）となりました。増益の主な要因についてはフィルム製品の増収効果に加えてパルプモールド製品の固定費削減、段ボール製品の収益改善効果等であります。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（緩衝機能材事業）

パルプモールド部門は、テイクアウト需要増によりドリンクキャリアが増収となりましたが、畜産物・青果物分野が需要減により減収となり、パルプモールド部門の売上高は11億76百万円（前年同期比5.2%減）となりました。

段ボール部門は、工業品分野は堅調に推移しましたが、農業分野が減収となり、売上高は7億36百万円（前年同期比2.6%減）となりました。

成型部門は、中食需要が好調に推移したことで増収となり、売上高は宙吊り式包装容器（ゆりかご）とあわせて2億2百万円（前年同期比19.4%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は、21億15百万円（前年同期比2.4%減）、セグメント利益は2億67百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

（包装機能材事業）

フィルム部門は、食品容器用PSフィルムが需要増により増収、新機能・衛生材キャストフィルムも好調で増収となり、売上高は10億4百万円（前年同期比13.2%増）となりました。

重包装袋部門は、海外は新型コロナウイルスの影響による稼働停止もあり減収となりました。国内は既存分野でほぼ前年並に推移しましたが、柳沢製袋株式会社の売上貢献により増収となり、重包装袋部門の売上高は14億69百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

その結果、当事業の売上高は24億73百万円（前年同期比11.3%増）となり、セグメント利益は2億14百万円（前年同期比5.1%減）となりました。

（その他）

売上高は92百万円（前年同期比20.1%減）となり、セグメント利益は4百万円（前年同期比54.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて3億58百万円減少し、216億円となりました。

流動資産については、受取手形及び売掛金、その他の流動資産の減少等により前連結会計年度末に比べて3億3百万円減少しております。固定資産については、機械装置及び運搬具の減少等により、前連結会計年度末に比べて55百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は77億27百万円となり、前連結会計年度末に比べて4億33百万円の減少となりました。流動負債については、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べて3億14百万円減少しております。固定負債については、長期借入金、その他の固定負債の減少等により、前連結会計年度末に比べて1億18百万円減少しております。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は138億73百万円となり、前連結会計年度末に比べて74百万円の増加となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	13,200,000
計	13,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月11日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	4,664,000	4,664,000	福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	4,664,000	4,664,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年4月1日～ 2020年6月30日	-	4,664,000	-	466,400	-	345,388

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 711,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,946,600	39,466	-
単元未満株式	普通株式 6,200	-	-
発行済株式総数	4,664,000	-	-
総株主の議決権	-	39,466	-

(注)1. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式79株が含まれております。

2. 「完全議決権株式(その他)」欄には、役員向け株式交付信託にかかる信託口が保有する当社株式98,000株が含まれております。

【自己株式等】

2020年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 大石産業株式会社	福岡県北九州市八幡東区 桃園二丁目7番1号	711,200	-	711,200	15.2
計	-	711,200	-	711,200	15.2

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が所有する98,000株(2.1%)は、上記自己株式に含めておりません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,128,694	6,169,962
受取手形及び売掛金	4,088,848	3,919,816
電子記録債権	542,364	560,008
商品及び製品	950,439	936,210
仕掛品	143,619	118,256
原材料及び貯蔵品	934,575	897,636
その他	309,030	191,601
貸倒引当金	16,372	15,680
流動資産合計	13,081,201	12,777,813
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,694,477	2,638,485
機械装置及び運搬具(純額)	2,094,075	1,969,951
その他(純額)	2,203,432	2,291,280
有形固定資産合計	6,991,985	6,899,716
無形固定資産	127,106	124,746
投資その他の資産		
投資有価証券	918,588	963,882
その他	848,348	842,501
貸倒引当金	8,206	8,256
投資その他の資産合計	1,758,731	1,798,126
固定資産合計	8,877,823	8,822,589
資産合計	21,959,024	21,600,403
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,745,972	1,543,847
電子記録債務	1,684,430	1,612,689
短期借入金	813,119	753,000
未払法人税等	270,705	130,547
賞与引当金	233,938	133,162
その他	1,220,335	1,480,270
流動負債合計	5,968,502	5,653,518
固定負債		
長期借入金	259,264	225,176
役員株式給付引当金	32,190	21,857
退職給付に係る負債	1,432,830	1,422,821
その他	467,342	403,733
固定負債合計	2,191,627	2,073,588
負債合計	8,160,129	7,727,107

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	466,400	466,400
資本剰余金	416,991	416,991
利益剰余金	14,290,380	14,379,279
自己株式	1,072,231	1,061,897
株主資本合計	14,101,540	14,200,772
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	126,350	158,452
為替換算調整勘定	346,435	409,057
退職給付に係る調整累計額	115,067	111,621
その他の包括利益累計額合計	335,152	362,227
非支配株主持分	32,507	34,750
純資産合計	13,798,895	13,873,296
負債純資産合計	21,959,024	21,600,403

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
売上高	4,504,812	4,680,709
売上原価	3,522,618	3,670,646
売上総利益	982,194	1,010,063
販売費及び一般管理費	783,150	727,094
営業利益	199,043	282,969
営業外収益		
受取利息	181	355
受取配当金	8,888	10,133
受取賃貸料	47,709	47,709
デリバティブ評価益	-	7,005
その他	12,533	16,037
営業外収益合計	69,312	81,241
営業外費用		
支払利息	15,127	10,006
不動産賃貸費用	3,450	3,458
為替差損	2,783	25,954
売上割引	953	1,294
デリバティブ評価損	15,110	-
その他	3,460	6,745
営業外費用合計	40,884	47,459
経常利益	227,470	316,751
特別利益		
固定資産売却益	-	1,148
特別利益合計	-	1,148
特別損失		
固定資産除却損	60	550
特別損失合計	60	550
税金等調整前四半期純利益	227,410	317,349
法人税、住民税及び事業税	113,591	122,255
法人税等調整額	30,715	17,220
法人税等合計	82,876	105,034
四半期純利益	144,534	212,315
非支配株主に帰属する四半期純利益	211	881
親会社株主に帰属する四半期純利益	144,322	211,433

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
四半期純利益	144,534	212,315
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,071	32,101
為替換算調整勘定	11,106	62,622
退職給付に係る調整額	3,110	3,445
その他の包括利益合計	37,854	27,074
四半期包括利益	106,680	185,240
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	107,291	182,997
非支配株主に係る四半期包括利益	611	2,242

【注記事項】

(追加情報)

(取締役に対する株式報酬制度)

当社は、当社の取締役(社外取締役を除く。)に対し、信託を用いた株式報酬制度(以下、「本制度」という。)を導入しております。

(1)本制度の概要

本制度は、当社が金員を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、取締役に対して、当社が定める株式交付規程に従って付与されるポイント数に応じ、当社株式が本信託を通じて交付される株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時であります。

(2)信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末 180,320千円、98,000株であり、当第1四半期連結会計期間末は 169,986千円、92,384株であります。

(新型コロナウイルス感染症に伴う会計上の見積りについて)

会計上の見積りについて、前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の影響に関する仮定に重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
減価償却費	171,815千円	166,214千円
のれん償却額	-	3,067千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	107,357	27.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

(注) 2019年6月26日定時株主総会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金額2,646千円が含まれております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年5月19日 取締役会	普通株式	122,534	31.00	2020年3月31日	2020年6月25日	利益剰余金

(注) 2020年5月19日取締役会決議による配当金の総額には、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金額3,038千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,166,126	2,223,418	4,389,545	115,267	4,504,812	-	4,504,812
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,631	1,758	6,390	24,733	31,123	31,123	-
計	2,170,758	2,225,177	4,395,935	140,000	4,535,935	31,123	4,504,812
セグメント利益	235,437	225,917	461,355	9,172	470,527	271,484	199,043

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 271,484千円には、主にセグメント間取引消去 2,481千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 221,059千円及び子会社株式の取得関連費用 47,894千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

柳沢製袋株式会社を連結の範囲に含めたことにより、「包装機能材事業」セグメントにおけるのれんが71,837千円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	緩衝機能材 事業	包装機能材 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,115,034	2,473,626	4,588,661	92,048	4,680,709	-	4,680,709
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,349	572	4,922	30,591	35,513	35,513	-
計	2,119,384	2,474,199	4,593,584	122,639	4,716,223	35,513	4,680,709
セグメント利益	267,956	214,331	482,287	4,207	486,494	203,525	282,969

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報関連事業、デザイン関連事業、不動産賃貸事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 203,525千円には、主にセグメント間取引消去 2,585千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 200,750千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
1株当たり四半期純利益	37円27銭	54円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	144,322	211,433
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益(千円)	144,322	211,433
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,872	3,857

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する「役員向け株式交付信託」の株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前第1四半期連結累計期間 98,000株、当第1四半期連結累計期間 95,192株)

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月11日

大石産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
福岡事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 城戸 昭博 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 室井 秀夫 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている大石産業株式会社の2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2020年4月1日から2020年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、大石産業株式会社及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。